



谷口 和弥 議員
(拓政会)

問

平成12年9月、まちづくりにおける町民参加の基本的な事項を定めた「幕別町まちづくり町民参加条例」が制定された。「自分たちの地域は自分たちで守り、創る」を基本に、町民一人ひとりが当事者となり、地域のことを考え、その発想を自ら実践する住民自治の取り組みは、今後ますます重要である。については以下の点について伺う。

- (1) 町の執行機関は附属機関が幅広い町民の参画となっているのか。
- (2) 改選期を迎える附属機関の委員の応募の状況はどうか。
- (3) 昨今の町の施策に対するパブリックコメントの件数はどうか。
- (4) 附属機関やこれに類するものの会議の公開の方法は。

町長

(1) 21の附属機関で委員の公募を行うこととしており、このうち、本年2月末現在で委員が存在していない4つの附属機関を除く17の附属機関における公募による委員の数は68人、委員総数224人に占

問 まちづくりにおける町民参加の推進を
答 各附属機関において幅広い町民に参画していただいていると考えている

める割合は30・4%で、各附属機関において幅広い町民の方々に参画をいただいていると考えている。(2) 毎年2月の広報紙で改選期を迎える附属機関の委員を公募しており、直近の3年間の応募状況は、令和2年は7附属機関で公募枠33人に対し31人、3年は10附属機関で39人に対し41人、4年は6附属機関で28人に対し応募が34人という状況である。

公募している幕別町の附属機関について

附属機関の名称	定数	公募枠	任期
1 幕別町表彰者選考委員会	10人	3人	4年
2 幕別町特別職給料及び議員報酬審議会	9人	3人	※
3 幕別町使用料等審議会	30人以内	10人	※
4 幕別町行政改革推進委員会	15人以内	5人	3年
5 幕別町情報公開・個人情報保護審査会	5人以内	2人	3年
6 幕別町総合計画策定審議会	30人以内	10人	※
7 幕別町防災会議	33人以内	定数の3割程度	2年
8 幕別町健康づくり推進協議会	10人以内	3人	2年
9 幕別町廃棄物減量等推進審議会	13人以内	4人	2年
10 幕別町障害者福祉計画策定委員会	12人以内	4人	2年
11 幕別町介護保険運営等協議会	15人以内	5人	3年
12 幕別町都市計画審議会	10人以内	3人	2年
13 幕別町営営住宅委員会	10人以内	3人	2年
14 幕別町志願地域住民会議	15人以内	5人	2年
15 幕別町地域福祉計画策定委員会	15人以内	5人	3年
16 幕別町次世代育成支援対策地域協議会	15人以内	5人	3年
17 幕別町創生総合戦略審議会	20人以内	6人	3年

備考 ※印のついた附属機関の任期は、審議終了時までである。

(3) 直近3年の実績は、令和元年度は4件の実施に対し意見の提出があったのは2件。2年度は9件の

実施に対し47件。今年度は現在募集中の2件を含め7件の実施に対し4件となっている。

(4) 附属機関等の会議については、その内容が許可等の審査に係わるなど公開が適当でない認められる場合を除き公開しており、希望者には傍聴での対応をしている。

また、会議終了後には会議録を町ホームページで公開するとともに、パブリックコメントを実施した場合に寄せられたご意見の要旨とご意見に対する町の考えを広報紙などで公表し、住民への行政情報提供と共有に努めている。

問 北海道科学大学との連携協定を町の発展に生かすように
答 ささまざまな分野で、より一層連携協力に努めてまいりたい

問

平成25年6月、幕別町は北海道工業大学（翌年、北海道科学大学に名称変更）と連携協定を締結した。この協定は具体的には、①人材育成、②地域づくり、③産業振興、④保健福祉の向上、⑤教育、文化及びスポーツの振興、

⑥その他大学及び町が協議して必要と認める事項、それぞれに関することを連携協力事項としている。については、以下について伺う。(1) これまでの北海道科学大学との連携協定の成果は。(2) 北海道科学大学との連携協定の今後の課題は。

町長

(1) 今年度と昨年度は新型コロナウイルス感染症の影響で開催できなかったが、平成25年度から毎年、大学の教員を講師に招き「幕別町コミュニティカレッジ」を開催し、令和元年度までに、延べ27回751人が参加。小学生を対象に理科への興味喚起を目的に「青少年公開講座」を開催し、令和元年度までに、延べ7回で303人が参加している。

さらには、講演会や出前講座、ワークショップ、平成25年にはコミュニティバス車体を大学生にデザインしていただき、26年には札幌福祉センター改築に建築学科の教員2人をアドバイザーとして委嘱し助言等をいただいた。

(2) 現時点において、連携協定に係る課題はないものと考えているが、コロナ禍にあつて講座等が実施できていない状況にあり、オンラインの活用等を含め手法や内容などを大学側と協議して行きたい。